

第 6 回東亜総研月例セミナー講演録

日 時：平成 26 年 6 月 11 日（水）13 時 30 分から 15 時まで

場 所：東京都千代田区麹町 4-1-1 麹町ダイヤモンドビル 9 階 株式会社レコフ会議室

講 師：前アメリカ合衆国駐箚特命全権大使 藤崎一郎氏

テーマ：国際情勢の読み方

<講演録>

司会：まず開会にあたりまして、当財団の代表理事会長の武部勤からご挨拶いたします。

武部：今ご案内ありましたように、第 6 回目の月例セミナーを前駐米大使であります藤崎一郎先生にお出でをいただいて執り行うことになりました。藤崎一郎さんにつきましては、お手元に経歴書がありますから、ご覧いただきたいと思えます。私は現役時代に藤崎さんと仕事上一緒に苦勞したり、お互いにうまくできたなど、そういう共感をしながらおつきあいをしてまいりました。友人といってもよい間柄の方でございます。前置きを短くいたしまして、藤崎さんのお話を十分にお聞きいただきまして、特に私どもの財団は東亜総研と称しておりますのも、東アジアにおける日本との懸橋、プラットフォームづくりということを目指して設立した次第でございます。設立登記したのがちょうど 1 年前の 6 月 27 日でしたので、1 年を経過したところでございます。毎回毎回この月例セミナーにも本当に著名な方々、熱心にご参加いただいております、心から改めてこの場をお借りいたしまして感謝申し上げたいと思えます。特に、これからの時代は、アジアの時代だと言われておりますけれども、やはり日本の外交安全保障政策の基軸は日米同盟ということでございます。同時に我々はアジアの一員であるということも決して忘れてはいけないと思わなければならない。その中で、いろいろな出来事、問題が発生しておりますけれども、我々の生き方、「和を以て貴しとなす」という和の精神、協和の精神こそがアジアの国々、あるいは地域の人々に信頼される源になっていると感じる次第でございます。本日、藤崎一郎先生のお話をお聞きしながら、我々の立ち位置というものをお互いにしっかりと確認して、一人一人、外交といっても人と人との付き合いが原点だと思えます。人と人との関係がうまくいかないのに、国と国との関係をうまくやろうと思っても難しいと思ふ次第でございます。結びにあたりまして、皆様方に一つ報告でございますが、私共東亜総研が日本ベトナム経済フォーラムと協働して取り組んで参りました、「ベトナムにアジアのハーバード

を」という掛け声で努力してまいりました「日越大学構想」が、3月に国賓としてお出でいただきましたチュオン・タン・サン国家主席と安倍首相との間の首脳会談で合意され、共同声明に明記されました。このことは、今ベトナムが大変な状況にあるだけに、我々はぜひ成功させたい、さらに積極的に取り組んでまいりたいと思います。皆様方からいろいろとご指導、ご鞭撻いただき、ここまで来ることができたと考えている次第でございます。藤崎一郎先生には、1時間ほどご講演をいただくことになっておりますが、本日の15時にはこのセミナーを終える予定になっております。皆様方の積極的なご聴講をお願いし、また質疑応答の時には積極的に発言をお願いしたいと思います。以上で開会のご挨拶といたします。どうぞよろしく願いいたします。

司会：それでは、藤崎一郎様から「国際情勢の読み方」についてお話いただきます。外交官として、日本の国際戦略の立案や諸外国との外交交渉など国際舞台の第一線で活躍されてきました。特に、駐米大使在任中は東日本大震災の際の「トモダチ作戦」、沖縄基地問題、尖閣問題など数多くの案件に取り組みられました。米国政策が今後のアジアに与える影響など、国際情勢の読み解き方について、豊富なご経験の中から話をいただきます。

それでは、藤崎先生、よろしく願いいたします。

藤崎氏：ご紹介に預かりました藤崎でございます。どうぞよろしく願い致します。

本日は、「国際情勢の読み方」というタイトルにさせていただいております。国際情勢の読み方について、私はどういうことがエレメントとと思っているかについてお話ししたいと思います。アメリカで大使をやっておりますと、仕事は第一に日米交渉、すなわち沖縄、TPPなどに携わること、二番目に大統領選挙などアメリカの内政をフォローすること、三番目にアベノミクスなど日本についてアメリカで説明すること、そして四番目、これがなかなか大変ですが、イラン、北朝鮮、中国などいろんな国際情勢の動きを把握して、情報をアメリカから入手して日本に送ること、この4つのエレメントがあります。この4番目は世界の大使の中でもアメリカ大使が一番でして、イギリスなどでは若干ありますが、例えば中国にいればイランやロシアの情報を取ることはそんなにありませんから、アメリカにいますと国際情勢全般を把握するようになります。そこで、そのときにどういう風に見ていたかというポイントをお話ししたいと思います。時々、ニュースの解説などを見ていると、解説者の方が世の中がいつぱんにいろいろと変わっていくように仰っています。例えば、米中関係にしても、北朝鮮にしてもどんどん変わっていくという話をされています。本当にそんなにくるくる変わっていくのだろうか、ということを少しお話申し上げたい。何

がポイントかということ、「心理」、学説や理論よりも、人様の心理がどう動いているかということ。それから、「力」をどう読むかということ。そして、交渉においては「時間」をどう考えるかということ。こういったエレメント、要素をどういう風につかむかということがポイントではないかと思います。では、そのうちの「心理」ということでお話申し上げますと、北朝鮮は最近拉致問題交渉をやっております。他方、ミサイルの発射準備をしたり核実験もよくやったりしています。すると、専門家の方やニュースの解説の方は北朝鮮はわけのわからない国だと言います。本当にそうだろうか、構造的に見て本当にわからないだろうか、あるいは今の指導者がおじさんを殺してしまう、こういうことが本当にわからないことだろうか。少し歴史や心理を見て考えてみますと、北朝鮮という国は真ん中に金正恩さんがいて、党や軍のエリートが若干権利や富をもらって、周りに膨大な何でもない人がいます。金正恩さんはどういう立場にあるだろうか、どのように物事を判断するかということ想像することが心理の話です。金正恩さんはおそらく部下たちの心理、人民の心理、よその国の心理を考えながら判断していこうと思います。例えば、この立場に自分を置いて考えてみましょう。今は世界の孤児になっています。国連の制裁も受けています。時々韓国も攻撃して、延坪島で船を沈めたりしようとしています。ここに自分を置いた場合に、安全保障の政策はどんなものがあるだろうか、選択肢を考えてみようと思います。本当にソウルやアメリカを攻撃して戦争するというオプションがあるだろうか、叩き潰されるかもしれないがやってみるか、どんどん貧国強兵して戦争オプションというものを作っていくことがあるだろうか。二番目は、国際社会から言われているように核放棄します、ミサイルも放棄します、そして自分の安全保障を他の国に委ね、アメリカとの安全保障条約あるいは平和条約に委ねるといった融和路線。三番目は現状維持。この3つを簡単に言って考えると、一番目は戦争するとすれば、相手に直ちに叩き潰されるかもしれないが、気持ちはスカッとするだろうし、場合によっては叩けるかもしれません。二番目について、去年休戦協定60周年のときに、多くのテレビの解説を見ていると、北朝鮮はアメリカと安全保障条約、平和条約を締結したい、したがって核実験やミサイル実験をしてアメリカを交渉のテーブルに引っ張り出そうとしているという話をしていました。もし交渉したら、アメリカから核実験をやめろ、ちゃんと査察するぞ、ミサイルもやめろと言われ、アメリカに安全保障を委ねることになります。そのとき、金正恩さんの頭をよぎるのはリビアのカダフィでしょう。あの人は大量破壊兵器を全部放棄して「良い子」になりました。「良い子」になった人の運命はどうなったか。もし国内で暴動があったら、国際社会は直ち

に反乱軍に付いて、自分はやられましたよね。あるいは韓国だって攻めてくるかもしれません。しかし、国際社会との間で融和作戦を取るのの一つのオプションとして、論理的オプション、かなり理性的オプションとしてあるかもしれません。三番目はやっぱり何にもないから、とにかくいろんなことをやりながら相手を騙しながら繋いでいくしかないではないか、という考え方ではないでしょうか。経済政策に移りたいと思っけていても、さっき言ったように自分がほとんど持っているが、周りに少ししか与えず、その周りは何も持っていないという中では経済は絶対に発展しません。アベノミクスではないが、人民の需要を喚起しないとイケません。そこで、サンタクロースになって、自分の資産を少し分け与えようか、あるいは自分の部下に言って少し分け与えさせる考え方があります。このときに、金正恩さんの頭をよぎるのは、もらうほうは今年はこれだけもらえたのだから来年はもっともらえる、そうすると忽ち底をつくと思うかもしれません。また、自分の部下たち、少し分け前をやっていた連中はその分け前を減らされるなら不満をもつかもありません。しかし、多くの人民が喜んで、長い目でみれば富国になっていくという要素はあります。二番目について、中国がうまくやった、これは開国したからで、技術も資本も入れ、貿易投資をやった、この方針が世界第二位の経済大国を20年のうちに作ってしまいました。これが自分の国でもできるかな、と。しかし、頭の中をもしかするとよぎるのは、中国の場合には台湾が海を隔ててあったが、自国の場合は陸続きで韓国も中国もある、祖父も父も自分のところが「地上の楽園」だと人民を騙してきたが、これを自分の代になって実は自国が一番まずかった、もちろん皆はわかっているけどこれほどの差を見せて、祖父や父から続いてきた政権がもつだらうかと思わざるを得ません。しかし、論理的にはこれは国を今のままじり貧でやるよりもよいと思うかもしれません。三番目は、長い間祖父や父がやってきたように、いろんなことを言いながら少しずつエネルギーや食糧をもらいながらやっていくかという現状維持の考え方です。もちろん、他の組み合わせもあるし、これだけではないという議論もあるでしょう。どうですか、ほとんどの方が現状維持でいくしかないと思っているでしょう。本当は2012年6月26日に金正恩が経済改革を発表した、あるいはスキー場ができた、いろんなことがあっても本当は根っこはあまり変わらないではないか、変われないではないか、とほとんどの方が思っています。私もそういうことではないかと思っけています。心理で相手の金正恩の立場に立ってみるとそんなに大きく変えられない、その中で変えるふりをどこまでできるか、そして国民の不満を高めない、国際社会から制裁を緩めてもらう、どうやったらいいだろう、そのためにはアメリカ、韓国、日本、

中国が連携しないようにやらせる、そのためにはどうすればよいただろう、そのうちのどこかを少しいじめ、どこかを温かく、それをひっくり返し、延々と祖父も父もやったことを繰り返している、その戦略で続けてきている、それが一言でいえば北朝鮮の現状だろうと思います。中国を心理で考えてみると、基本的には中国は社会主義、共産党一党独裁の国ということでやってきました。もう今は実態そうではないということになっていますが、共産党一党独裁でやっていく根拠というのは自分たちが社会主義で、その党がそれを実現するという前提があります。専門家の方はそこを横に置いて議論される場所があります。社会主義を一言でいえば、皆が単に機会の均等だけではなくて結果もある程度保障される、働いても働かなくてもものすごい金持ちもできなければ、貧乏人もできないというのが社会主義の基本であります。ところがそれをやっていたら、当たり前だがソ連も東欧もうまくいかなくなってしまうと、結局生産性がどんどん落ちていきました。そこで、鄧小平さんは一部の者が先に行ってもよいという先富論を1980年代半ばに引っ提げて出てきて、中国は今のようになり世界第二位の経済大国になりました。しかし、この先富論の問題点というのはどこかでリーダーたちが他の人を引っ張っていく、結局皆が同じように底上げされていって、その格差が縮まっていくということです。昔小学生、あるいは幼稚園生の時に読んだお話「ウサギとカメ」では、ウサギさんが山の中腹くらいまで来ますと昼寝をしてしまいます。するとカメさんがずっと抜いていって、最後にウサギさんがお昼寝から起きると、カメさんが万歳、万歳とやっている姿がありましたよね。これはどこかでお昼寝をするからこのようになるのであって、実際の社会ではそんなことはなく、勝っていくところはどんどん勝つわけです。ウサギさんが山の中腹まで来るとカメさんのことなんかすっかり忘れてシカさんと競争し、そのうち頂上まで近づいたら鳥さんと競争し、最後にお月さんに行ってお餅をついています。そうすると、カメさんが泥沼から見ても、あんなところにウサギさんがいるなと思うけれども、ウサギさんはもうカメさんのことなんかすっかり忘れていて、これが資本主義社会の実態であり、今そうなりつつあるわけです。専門家の方がよく間違えると思うのは、7~8%成長している限りは、去年よりも生活実感が上がっていくと、新卒者も吸収できるから社会は大丈夫だと、こういう話でございませう。しかしそれは違うわけで、世の中では去年よりも良いものを食べているから、良いものを着ているからハッピーだというわけではなく、隣のあいつの方が同じ才能なのに良いものを食べている、着ているから悔しく、それが不満になります。ウサギさんとカメさんも同じところにいたのに片方はあっちに行ってしまった、こっち（ウサギさん）は忘れてるけどこっ

ちの人（カメさん）は不満を持っているに決まっています。これがマグマとして溜まっている、これが恐ろしいところだろうと思います。ところが、全人代の民のトップの人はそんなこと百も承知であります。この前の三中全会とか、党大会を通じて、いつも出てくるのは腐敗の撲滅、そして反体制派の取り締まり、この二つでございます。この二つは、ある意味では反体制派というのは腐敗を指摘する人ですから、腐敗をしている人も指摘する人もやられてしまうのは何だか矛盾がありますね、という議論がありますが、とんでもありません。もちろんご承知のとおり、一貫しているわけです。この今の体制というのは、共産党一党独裁の社会主義体制、これが全てでありまして、これを少しでも揺るがすものは腐敗という癌や膿みたいに出てくる、あるいは反体制派の人が出てくる、これを叩き潰していかなければいけない、そして何とかこれを維持していく、これがポイントであります。多くの専門家の方が、例えば中国のトップ7のうち二人、李克強と習近平は改革派で残りの5人は保守派で、5年後に保守派が入れ替わっていくことが中国だと言っていますが、それは違うのではないかと思います。そんなことはないのであって、目的は皆同じでこの体制を維持するために、どの程度叩いたらよいか、叩かないほうがよいかということなのです。ですから、一党独裁体制をどうやったら保てるか、そのためには反体制派を潰さなければならない、腐敗も徹底して潰し、何とか維持しようとしています。これは心理を考えれば、ある意味でこの体制からよって立つ人が、そこを壊すはずがないのです。

次に、「力」についてお話をしたいと思います。今度、中国が西沙諸島、南シナ海でベトナムとやっています。日本の尖閣諸島にもやってきます。また、ロシアがウクライナにちょっかいを出すと、こういうのを見ておりますと、私はこのクリミア半島とかウクライナの問題を見てみると、ああ本質は変わっていないなと思います。冷戦に戻るのですか、戻らないのですかという議論がありますが、力というものは結局使われるためにあります。もちろん、抑止力として働く場合もありますけれども、最終的には使われることがある、それが当たり前でございます、それを一番明確に言ったのが、1980年代に大韓航空機が墮ちたときのグロムイコ・旧ソ連の外務大臣でありまして、あのとき、グロムイコは「大韓航空機が墮ちて、皆がソ連を批判しているが、この批判は数年経てば忘れられる。何十年後に残るのは、ソ連に無断で入ってきた飛行機は撃ち落とされるという、その恐怖感だけであり、それが大事である」ということを公の席で言っていました。あれは大変な教訓を皆に与えまして、だから俺たちは力を使うときは使うんだと。中国も鄧小平体制のときに、ベトナムがカンボジアに入ったことを理由にベトナムを叩き、中越戦争になりました。

あれも、中国の了解を得ないでこの地域で力を使ったら、中国が力を使うということで、結局ベトナムも負けませんでしたけれども、力を使った経緯があります。したがって、あのようなところでは、同じように皆が自分の行動パターンは力があれば力を使っていく、そこが問題だと思います。ちなみに、力ということで一番中国の問題は、中国では経済の発展が軍事力に結びつき、政治的脅威に結びつかせようとする方程式があります。中国の経済発展は歓迎だと、中国の成功は必要だと、オバマ大統領も皆言いますが、しかし信頼できるパートナーとして関与してほしいと言っているという意味は、一言でいえばこの(中国と北朝鮮の)関係は何とか断ち切ってほしいということです。しかし、これをあまりはっきり言わないから、何で中国の成功だけそんなに必要だとオバマ大統領も皆言うのだろうと思います。本当は隠れたメッセージはこの(経済と軍事の)連携を断ち切ってほしいということではないかと思います。そういう意味でいくと、例えば、中国の軍の透明性、軍事予算の透明性という言葉を使います。日本の閣僚の方もトップの方あるいは官僚も、アメリカの官僚も政治家も、中国の軍事予算の透明性向上が必要だと言います。もう少しはっきりさせてほしい、数字が全部出ていないのではないかというふうに聞こえます。しかし、透明性よりも何よりも大事なものは、規模の問題だろうということです。中国軍の規模に対して、それよりも少なく発表していない、だから透明性の向上が必要だと言っています。しかし我々にとって何が問題かと言えば、中国の軍事予算が大きくなるのが困るということです。透明性が増えて、来年はあと5年間で空母を三隻作りますとか、ミサイルを500機増やしますとか言われて、透明性が向上したからよかったという人はいないわけで、そんな増やしてもらっては困る、そこにポイントがあります。ところが、やはり皆外交的な言辞がありますから、そういう暗号のような表現をします。中国の経済であれば、「信頼あるパートナーとしてきちんとした形で成長していくことが望ましい」あるいは「中国の軍事予算の透明性の向上が必要」というような表現をします。本当に言いたい趣旨をオペレートに包んでいるうちに、言っている本人もだんだんわからなくなってきた、本当にそれがポイントではないかと思ってきた、そこが私は一番問題なのではないかと思っています。

ここで米中関係についてお話しますと、去年8月にサニーバレーというカリフォルニア州の場所に習近平さんが行って、8時間会談をしました。日本のテレビがやってまいりまして、私にどう思うか聞かれました。私は米中関係というのは行ったり来たりする関係だから別にこの一つの会談で変わるわけではないということを申しました。すると、そのテ

レビの人は、「藤崎さん、もう少しドラマティックに言えませんか、そうでないと使えませんかよ」と言いました。日曜日の番組だったので、私も自分の録画がどのように使われるのか見ていました。すると、ある専門家の方が「これは大変です、米中接近です、日本は取り残される」という議論をされました。その後、私の発言がどのように使われるか見ていたら、一時間番組の最後の頃、「アメリカにいた藤崎という人は、振り子みたいなもので行ったり来たりするので、そう心配ない、変わらない。ではコマーシャル」という感じで終わってしまい、ほとんど振り向かれませんでした。しかし、本当にはどうだったかという、私は米中関係というのは、中国の軍事的伸長の問題、人権の問題、台湾の問題、知的所有権や海洋法などルールの問題、環境の問題などがあって、これはアメリカから見た中国のマイナスのエレメントです。反対に、アメリカから見た中国のプラスのエレメントは、ビジネスチャンスが一番大きい国である、国連で協力してもらわなくてはならない、北朝鮮をコントロールしてもらわなくてはならない、こんな要素があります。

例えばブッシュ政権は中国なんて軍事的に問題、人権も問題と言ってマイナスのほうからスタートしました。そのうち、どんどんプラスに行かざるをえなくなりました。なぜかと言えば、国連に協力してもらって、北朝鮮をコントロールしなければならない、そのためには中国の協力が必要ということでプラスの方向に行きました。

オバマ政権の第1期は、中国は戦略的パートナーであるということで、どちらかと言えばプラスからスタートしました。ところが、中国は特にルールの関係で海洋法や環境などアメリカの目から見ると傲慢な態度に見えるということで、どんどんマイナスの方向に行きました、ところが、習近平の体制になって、少しプラスの方向に行くかということでやったのが、先ほど言ったサニーバレーの会談です。ところがもちろん軍事や人権の問題などがあり、またマイナスの方向に行きつつある、こういう風にご覧いただければよいのではないかと私は思います。ですから、今米中関係が悪いからといって、ずっと悪いはずがなく、またプラスの方向やマイナスの方向に行くという構造的な問題だと見ておいていただければよいのではないかと思います。そうではないと、一つ一つの報道に振り回されて、今度こっちに行った、あっちに行ったと見る格好になります。

これまでに、「心理」と「力」のお話をしました。最後に「時間」のお話をします。

交渉というものは、基本的には時間が一番大きいのではないかと思います。当たり前ですが、どの会社でも交渉するときに、もっと時間が経てば自分が有利になると思えば、誰もカードを切る必要はありません。早くまとめないで自分の立場が弱いと思えば先

にカードを切らざるを得ません。相手がカードを切れれば、もうちょっと待っていればよく、そうすればまた相手がカードを出さざるをえないということで、交渉においては、時間というものがものすごく大きな意味を持ちます。この時間をどう使うかというときに、二つの意味で我々は難しい立場にあります。一つは、担当者を見ますと、外務省であれ経産省であれどこの役所であれ、一つのポストに2年、短ければ1年ですが、相手は20年とか延々といる人であり、自分はすぐにポストにいる間に何かをまとめなければならぬわけでもないため、日本の人はだいたい自分がいる間にどこまで進められるかで評価が決まると思っているような人が多いわけでありまして、そこでまず時間がエレメントになります。もう一つ、これはもっと本質的ですが、トップの立場に立つと、トップは自分がいる間にどこまでできるかと、トップも思うわけでありまして。ところが、社会主義などそういう国のトップの一番の目的は自分の政権の存続、どこまで長らえるかということですから、自分の任期などないわけで、延々とこれを引っ張っていけば得だと思っている、そういう人と交渉しなければなりません。したがって、これは難しいわけですが、率直に申し上げると、交渉当事者を「早くまとめろ、成果を出せ」という圧力を皆でかけるということは誰にとって得だろうかということ、相手にとって得だということです。これは民主主義社会においてやむを得ないことですが、しばらく静かに放っておいて、相手にも焦りを見せない、これをどうやってやるか。どんな交渉でもそうですが、自分のほうが弱い、急いでいる、あるいはこの部分は自分が弱いということを言い立てて守ろうとすれば、そこを突かれるにきまっているわけです。私は具体的にどの交渉について言っているわけではありませんが、そういったことを念頭に置きながら外交交渉を見ていただく必要があるだろうと思います。お話が長くなってきましたので、質問があればどうぞ。

会場1：私はハノイに行くことがよくあるのですが、今の中越の海上紛争はどの辺で落ち着くのでしょうか。

藤崎氏：私もわかりません。なぜなら、両国とも、本当の意味で世論がそれほどない国ですから、頑張ろうと思えばどこまででも頑張っていける。私は、どちらかが明確に勝った形ではない形で収まるしかないだろうと思いますが、今ベトナムと中国がこういう形で矛を収めるということはあまりないだろうと思って見えています。ただ私は正直に言って、中国は今習近平体制になって強い中国を見せなければならない、しかしその結果がフィリピンとぶつかる、ベトナムとぶつかる、日本とぶつかる、周辺諸国皆とぶつかるという形で、場合によっては何年か経てばあの時期はちょっとやりすぎたなと思ってくれないかなと思

っています。そのためには、こちらがどうこうするのではなくて、譲らず、油断せず、挑発せずということで、しばらく我慢しているのではないかと思っていますが、ベトナムとの関係で、どう収まるかという具体的な質問について、私は答えるだけの見通しを持っていません。

会場2：日米関係について、この40年くらいでアメリカが貧乏になっていると最近よく感じます。これは貿易赤字を30年にもわたってしているアメリカにとって当然のことですが、これはアメリカの人たちが自由貿易という基本的な考え方に固執しているがゆえに、そういう現象が続いていると思いますが、いつの時代かアメリカも自由貿易は自分たちにとってマイナスだと言える時期が来るでしょうか。

藤崎氏：これもはっきり言ってわかりません。ただ実際問題としては、自由貿易と申しましても、ご承知のとおり今の自由貿易は、かなりいびつな自由貿易になっています。1947年にGATT（関税及び貿易に関する一般協定）を作ったときは、戦前はブロック経済でこれが戦争に結び付いたと、したがって完全に自由貿易にしようと、このGATTの第1条に最恵国待遇ということを決めています。最恵国待遇というのは、誰でも最も恵まれた国と同じように扱うという意味で、難しい言葉ですが、結局皆同じ平等に扱うというだけで見えています。ところが、そのときに例外を二つ作りました。小さな国であるベルギー・オランダ・ルクセンブルク、これが自分たちの間で何か特別な地位を与えてくれないと周りのフランスやドイツとの間で競争できないと、したがって関税同盟というものを作らせてくれと、これは我々の間では関税をゼロとし、完全に自由貿易とする、周りに向けても同じ関税をこの三カ国は導入しますというのが関税同盟です。もう一つは自由貿易協定で、レバノンとシリアが要求しましたが、エジプトなど大きな国が周りにあるため、自分たちの関税はゼロにするが、周りには違う関税を導入する、この二つの例外をGATT1条の例外として作りました。ところが、どんな例外でもそうですが、小さな穴を空けたらどんどんそれが大きくなり、このベネルクス（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）の例外はどんどんEUが入り、フランス、ドイツ、イギリスみんなが入りまして、今巨大な25か国の関税同盟になりました。自由貿易協定もレバノンとシリアがエジプトに対抗するためにできたものが、ずっとほとんど皆見ていなかったのですが、1994年アメリカとメキシコ、カナダでNAFTAというものを作って、GATTにこの規定があることを利用して北アメリカの自由貿易協定というものを作ってしまいました。このときにも、皆あつと行ってこんなことができるのか、それではこれを自分たちも作らなければならないと雪崩を打ってこれを始めました。日本も2000年にシンガポール

とやって以来、今どつと FTA というものを始めて、TPP も FTA の一種です。したがって、今や本当は GATT といった自由貿易協定の体制ではなくなって、自分が得なところと結びついて、その間ではゼロにする、あるいは他の国には下げないというふうに、いびつな形に GATT や後進の WTO もなっています。したがって、ある意味で自由貿易は選択的になっていて、完全な自由貿易ではないだろうと思っています。今のような形で本来の自由貿易協定を変える形での政策はずっと続いていくのではないかと思って見えています。以上でございます。

会場 3：先ほどは振り子のお話とても興味深く聞かせていただきましたが、最近オバマ大統領の国内での発言力の低下ということが言われていますが、そのこととこの振り子の振り方というものは何か関係があると考えてよいのでしょうか、それともそれはあまり関係ないのでしょうか。

藤崎氏：大統領の二期目に入りまして、二年目に入ってまいりますと、だんだん皆次に目が向き、今日クリントンだ何だというふうにだんだんとなってまいりまして、これは常にそういうことがあります。私は率直に言って今の振り子とそれほど関係があるとは思いませんが、だいたい第二期政権の特徴というのは議会を通すのはなかなか難しく、新しいことはできなくなる、そうすると外交のほうで何か得点を稼ごうと、これがクリントンの時もブッシュもそうでした。クリントンもブッシュも外交的に一番大きいのは中近東の和平であろうということで、中東和平に目を向けます。ところが、実際には中東は非常に複雑ですし、大統領の最後に何かまとめて成果を差し上げようなんてことはなく、次の大統領まで待とうと言って、特にイスラエルは何も動きません。では何か動くところはないかというので北朝鮮、これが 1999 年から 2000 年にかけてのクリントン外交であり、それから 2008 年のブッシュ外交、これはクリストファー・ヒルという国務次官補がしました。そこで、私はオバマ政権でも中東でケリーがやっているけれども、どうせ上手くいかないだろうと、イスラエルは時間が経てば経つほど有利になるから動かさないだろうと、そうするとまた北朝鮮で何か変なことになるかな、この前みたいなことになるかなというのが私のずっと心配でございました。今回は、北朝鮮をやっているのは日本のほうですから、どういうふうになるかわかりませんが、米中関係の振り子というよりは、アメリカの中において外交面で何か、ということを探しつつある時期に入ってくるのかなと 1、2 回の少数の経験ですが、思っています。

会場 4：対中国関係の今の政府の在り方、日本の姿勢についてどんな風にご覧になってい

ますか。日本人の気質からいきまして、島国でずっと歴史的にやってきた民族でありますから、中国に渡り合える大陸の歴史というか、そういうものとずっと大きく違うところと小さく違うところがいろいろあります。「己を知り、敵を知らば百戦危うからず」といいますけれども、日本の外交関係を見ていますと、その両方ともどうも十分っていないのではないかという感じがございます。そのあたり、どのようにご覧になっていますか。

藤崎氏：私はその意見と違ひまして、先ほど申しましたように、中国はうちの尖閣諸島だけでなく、フィリピンともぶつかる、ベトナムともぶつかる、インドとの関係もギスギスしている状況で、ロシアとはよくなっているだけの話でして、そんなによい外交状況にはありません。正直言って、このとき我々に大事なものは、あまり急いで何かをまとめなければならないということはなく、じっくりと腰を据えているということです。向こう（中国）も反省してくることもあるだろうし、こちらは新しく挑発することはしないが、先ほど言いました「譲らず、油断せず、挑発せず」ということで、尖閣はそうですが、全体の中国関係もそういうことで、その意味でいくと今のように「何とか会談してください」ということを頼むのではなくて、日本はいつでも会談できますよ、という形で待っているという姿を私は間違っていないのではないかと思います。率直に申しますと、尖閣の問題がなぜ今守られているのかというと、実は海上保安庁でも防衛省でも自衛隊でもなく、アメリカが「おい、手をだすなよ」と言ってくれているからだと思います。この前のオバマ大統領の日米共同声明も、極めてはっきり明確な共同声明でした。安全保障条約5条が尖閣の適用になっており、日本の施政権を損なうような一方的な行動についてアメリカは反対すると、ここまで言っています。もちろん、アメリカのシリア政策、ウクライナ政策から見て、本当にやってくれるのかという議論がありますが、少なくとも条約上のコミットメントはウクライナやシリアにはないわけですから、この場合には条約を守りますと言っていると、それを私は大事だと思います。中国との関係を見ていくときに、今の政権がやっているようにアメリカをとにかく味方にしてやっていくしかないのではないかと、という意味で私は間違っていないと思って見ております。もう一つは、日本の外交につきまして、日本のマスコミの方がだいたい言うのは、イギリス：老練な外交、フランス：独自の外交、アメリカ：戦略的な外交、中国：3千年の知恵、日本：無為無策、こんなふうに必ず言うことになっています。本当にそうだろうか、世界第三位の経済を築けたのも吉田さんや岸さんの引っ張ってきた日本のおかげだと思いますが、そういう意味で日本の外交全体がそう違っていたわけではないだろうと私は見ています。そしてアメリカのコミットメントで

すが、よく「アメリカはそういったって、本当にあんなちっぽけな島のために出ていきはしないだろう」とおっしゃる方がいます。しかし、自分の家をセコムなどで守る約束をしていたら、そこの奥さんは出て行って近所で「うちはセコムと契約しているけれども、あんなのあてになりませんよね」と言って回ったら、それはバカな話ですよ。日本のやるべき安全保障政策を固めていくことによって、アメリカがフリーライドしていると言わせないようにしていくという、私は大きな意味で、道は違っていかないのではないかと、これは私の見解です。以上です。

司会：以上をもちまして月例セミナーを終了させていただきます。本日はありがとうございました。

(了)